



# 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社  
 コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩崎 博之  
 (氏名) 柳澤 卓二

TEL 03-5283-6911

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,686	30.7	100	11.3	98	11.6	56	36.0
26年12月期第3四半期	1,290	—	90	—	88	—	41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	12.29	11.62
26年12月期第3四半期	11.27	—

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成26年12月期から行っているため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。  
 2. 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、また平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3. 平成26年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	2,694	2,358	87.5	504.84
26年12月期	2,659	2,271	85.4	492.63

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,358百万円 26年12月期 2,271百万円

(注) 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、また平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

## 3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,622	34.4	262	0.6	262	5.5	146	7.8	31.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	4,671,800 株	26年12月期	4,611,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	160 株	26年12月期	— 株
-----------	-------	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	4,630,968 株	26年12月期3Q	3,714,304 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、また平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策による株価の上昇や円安傾向が進行し、輸出企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、7月から9月期においては中国や新興国経済の減速の影響により、実質成長率は大幅な下方修正となりました。

当社の主たる事業領域である医療関連業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた平成37年(2025年)の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療行政は医療機関に対して機能分化を推し進める医療制度改革の舵取りを行っております。具体的には、医療機関にその病床が担っている機能を都道府県に報告させ、自主的に病床の機能を分化させていこうという病床機能報告制度であります。今後の人口予測を踏まえ、一定地域ごと、どのような機能を持った病院がどの程度必要かを定めるなど、病院の経営環境はますます厳しさを増してきております。

また、政府は、医療等(医療・健康・介護)分野の情報に個人番号(医療等ID)を付与する方針を決定し、マイナンバーと連携させた形での運用を明確にしました。2018年度から段階的に運用を始め、2020年の本格運用を目指すこととなり、医療分野に於いて、利活用が進む見通しであります。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の累計導入数が751病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有するにいたりました。

また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の累計導入数は159病院となりました。

新サービスとして、患者が自分自身の診療情報の一部を保管・閲覧することを目的にした病院向けサービスである「エースビジョン」を5月より開始しております。また、募集病院のDPCデータを活用した医師専門転職サイト「メディリア」を6月より提供開始しております。

主として製薬会社向けのデータ利活用サービスにおいては、診療データ分析ツール「MDV analyzer」の利用社数が、12社となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、当該サービスのデータベース規模は、208病院分(実患者数1,166万人)のDPCデータを保持するに至り、診療データベースの規模と質において、製薬会社等から非常に高い評価を受けております。

新サービスとして、疫学調査支援を目的とした分析システム「MDV analyzer for Academia」を3月より、「MDV analyzer」の簡易版である「MDV analyzer Light」を4月よりそれぞれ提供開始しております。また、OTC医薬品をはじめとするH&BC製品に関する分析サービスも開始しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,686,858千円となり、売上総利益は1,304,321千円となりました。

販売費及び一般管理費については、主に業容拡大に伴う人員増加や活動量の増加に伴う旅費交通費の増加、九州支店移転に伴う地代家賃の増加、新規事業に於ける広告宣伝費、業務委託費の増加等により、1,204,076千円となりました。その結果、営業利益が、100,244千円となりました。

営業外損益については、営業外収益として受取利息、セミナー収入を計上し、営業外費用として株式交付費償却を認識したことにより、経常利益が98,578千円となりました。

特別損益については、特別損失として固定資産除却損を認識したことにより、税引前四半期純利益は97,758千円となりました。

法人税、住民税及び事業税を36,360千円計上し、法人税等調整額を4,481千円計上した結果、四半期純利益は56,916千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産残高は、前事業年度末と比べて35,513千円増加し2,694,641千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べて30,044千円減少し2,244,687千円となりました。これは主に、プラス要因として、その他資産が13,331千円増加した一方、マイナス要因として、現金及び預金が5,738千円減少、売上債権が37,141千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて67,564千円増加し444,201千円となりました。これは、主に無形固定資産の増加54,185千円、投資その他の資産25,801千円の増加によるものです。

繰延資産は、前事業年度末と比べて2,008千円減少し5,752千円となりました。これは、株式交付費の償却によるものです。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債残高は、前事業年度末と比べて51,093千円減少し336,133千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて49,497千円減少し312,133千円となりました。これは、主にプラス要因として、その他負債が18,553千円増加した一方、マイナス要因として、買掛金が13,677千円減少、未払法人税等が54,373千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて1,597千円減少し23,999千円となりました。これは、主にその他負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産残高は、前事業年度末と比べて86,605千円増加し2,358,507千円となりました。これは、主に資本金、資本準備金がそれぞれ15,000千円増加、利益剰余金が56,917千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社売上高の約40%を占めるデータ活用サービスにおいて、利用者に占める外資系製薬会社の割合が高く、外資系製薬会社の決算期のある第4四半期に受注が増加することから、当社の売上高は第4四半期に占める比重が高くなる傾向にあります。

したがって、平成27年2月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,799,154	1,793,416
売掛金	433,320	396,179
原材料	14,691	14,195
その他	27,564	40,895
流動資産合計	2,274,731	2,244,687
固定資産		
有形固定資産	119,443	107,020
無形固定資産	146,358	200,543
投資その他の資産	110,836	136,637
固定資産合計	376,637	444,201
繰延資産	7,760	5,752
資産合計	2,659,128	2,694,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,463	39,786
未払法人税等	62,407	8,034
その他	245,759	264,312
流動負債合計	361,630	312,133
固定負債		
資産除去債務	18,260	18,417
その他	7,335	5,582
固定負債合計	25,596	23,999
負債合計	387,226	336,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,656	898,656
資本剰余金	1,468,376	1,483,376
利益剰余金	△80,131	△23,214
自己株式	-	△311
株主資本合計	2,271,902	2,358,507
純資産合計	2,271,902	2,358,507
負債純資産合計	2,659,128	2,694,641

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,290,297	1,686,858
売上原価	251,344	382,537
売上総利益	1,038,952	1,304,321
販売費及び一般管理費	948,892	1,204,076
営業利益	90,059	100,244
営業外収益		
受取利息	168	256
セミナー収入	479	104
その他	21	8
営業外収益合計	668	369
営業外費用		
株式交付費償却	-	2,007
上場関連費用	2,319	-
その他	52	27
営業外費用合計	2,371	2,035
経常利益	88,356	98,578
特別損失		
固定資産除却損	743	820
減損損失	3,154	-
特別損失合計	3,898	820
税引前四半期純利益	84,457	97,758
法人税、住民税及び事業税	10,968	36,360
法人税等調整額	31,633	4,481
法人税等合計	42,601	40,842
四半期純利益	41,856	56,916

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。